

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		検査事業				②事業番号		2404	
③事業類型		8. 人件費事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 規則		○ 要綱		○ 計画等	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 2		項 1		目 6		細目 2	
⑨担当部名		総務部		⑩担当課名		契約検査課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 物品納入業者		① 物品納入契約業者数		社	
② 工事請負業者		② 工事請負契約業者数		社	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
物品購入においては発注した仕様書に基づいた規格の物品及び数量が納期内に適正に納品されているかどうかの確認を行う。 工事については発注した設計書、仕様書に基づき品質の確保された目的物及び数量が工期内に施工されているかどうかの確認を行う。		① 物品納入検査依頼件数		件	
		② 工事検査依頼件数		件	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
適正な納品、適正な工事の実施がなされていることを確認することにより適正な契約の履行を確認する。		① 物品納入検査件数		件	
		② 工事検査件数		件	
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
適正な契約に基づく納品や施工は、最小限の価格による調達が行なわれたものであることから健全な財政運営が図られるものである。		政策(章)		6 みんなでまちづくりに取り組むまち	
		施策大(節)		3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします	
		施策中		1 財政運営の強化	
		施策小		2 持続可能な財政運営	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①		物品納入契約業者数	社	352	326	316	—	—	
対象指標②		工事請負契約業者数	社	40	44	40	10	—	
活動指標①		物品納入検査依頼件数	件	338	313	302	—	—	
活動指標②		工事検査依頼件数	件	38	42	34	15	—	
活動指標③									
成果指標①		物品納入検査件数	件	338	313	302	—	—	
成果指標②		工事検査件数	件	38	42	34	15	—	
成果指標③									活動指標②、成果指標②は繰越等にかかる分でH30契約は実績に、H30分検査及びR1分契約・検査はR1見込に件数を計上
事業費	投入人員	正職員	人	0.45	0.45	0.35	0.35		
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	3,614	3,614	2,837	2,837		
		直接事業費	千円	0	0	0	0		
総事業費		千円	3,614	3,614	2,837	2,837			
財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		
	府支出金		千円	0	0	0	0		
	受益者負担金		千円	0	0	0	0		
	その他特定財源		千円	0	0	0	0		
	一般財源		千円	3,614	3,614	2,837	2,837		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	適正な納品・履行の確認を行うため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	公共工事の入札及び適正化に関する法律の施行により履行の確認だけでなく、業者への指導により、施工体制の適正化や建設業者の育成を促す。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	検査により、適正な履行の確認をすることで、健全な財政運営が図られる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	履行の確認や納入の確認は市の責任において実施されるものである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	必要な検査を実施している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	適正な施工、適正な納品が確保されない恐れがある。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	適正な施工、適正な納品が確保されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	検査員の育成、検査業務を充実することで、より効率的、専門的な検査ができる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担に馴染まない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			